



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 セグエグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

定時株主総会開催予定日 2022年3月24日

配当支払開始予定日

2022年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,038	9.5	638	24.3	686	21.5	454	28.3
2020年12月期	10,992	14.0	843	53.9	874	57.7	634	54.1

(注) 包括利益 2021年12月期 379百万円 (34.8%) 2020年12月期 581百万円 (56.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	39.62	39.07	14.5	8.7	5.3
2020年12月期	55.62	54.40	21.5	13.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	8,625	3,199	36.5	279.50
2020年12月期	7,191	3,172	43.7	274.91

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,144百万円 2020年12月期 3,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	151	254	17	1,351
2020年12月期	163	401	216	1,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		16.00	16.00	184	29.2	6.2
2021年12月期		0.00		16.00	16.00	182	40.0	5.8
2022年12月期(予想)		0.00		16.00	16.00		34.7	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	10.5	760	19.0	760	10.8	520	14.3	46.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	11,640,235 株	2020年12月期	11,557,035 株
期末自己株式数	2021年12月期	389,889 株	2020年12月期	127,589 株
期中平均株式数	2021年12月期	11,475,283 株	2020年12月期	11,401,730 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は2021年11月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得は、2022年1月20日をもって終了いたしました。当該自己株式の取得については、2022年1月25日に開示しております「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。なお、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2022年1月20日までの当該自己株式の取得影響を考慮しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年2月24日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が継続しており、複数回の緊急事態宣言が発令されるなど、先行き不透明な状況が強まっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に対応するデジタルシフトが加速するとともに、デジタルトランスフォーメーション等への注目度は高まっております。あらゆる業種・職種でテレワークの普及、クラウドの活用が加速し、そのセキュリティの重要性はますます高まっております。また、それらを活用するデジタル人材の育成・確保の取組みが推進されています。政府によりデジタル庁が創設され、これらの動きはさらに加速するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、主力プロダクトやテレワーク関連プロダクトの拡販、商材ラインアップの拡充、サービスの拡大などを進めてまいりました。自社開発につきましては、開発体制の強化、品質の向上、販売パートナーの拡充などに努めております。その結果、サービスの販売は、設計・構築サービス、サポートサービスいずれも増加いたしました。プロダクトの受注も堅調に増加しておりますが、世界的な半導体不足により当社取扱製品品の納期に大幅な遅延が生じ、特に当第3四半期連結会計期間よりその影響が顕著になっており、受注の増加に比してプロダクトの販売は微増に留まりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるソリューションプロダクト事業の売上高は6,582,762千円と前年同期と比べ351,848千円(5.6%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は5,456,022千円と前年同期と比べ694,122千円(14.6%)の増収、連結売上高は12,038,775千円と前年同期と比べ1,045,961千円(9.5%)の増収となりました。売上総利益につきましては、3,091,612千円と前年同期と比べ横ばい(910千円の減収、△0.0%)となりました。

営業利益につきましては、継続成長に向けた積極的な人財への投資による人件費等の販売管理費の増加を吸収しきれず、営業利益は638,711千円と前年同期と比べ204,906千円(△24.3%)の減益、経常利益は686,090千円となり前年同期と比べ188,070千円(△21.5%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は454,757千円と前年同期と比べ179,408千円(△28.3%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は8,625,300千円となり、前連結会計年度末に比べて1,433,671千円の増加となりました。流動資産は7,236,574千円となり、前連結会計年度末に比べて1,429,813千円の増加となりました。固定資産は1,388,725千円となり、前連結会計年度末に比べて3,858千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が減少した一方、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、のれんやソフトウェアが減少した一方、投資有価証券や繰延税金資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は5,426,113千円となり、前連結会計年度末に比べて1,407,172千円の増加となりました。流動負債は5,101,125千円となり、前連結会計年度末に比べて1,367,587千円の増加となりました。固定負債は324,988千円となり、前連結会計年度末に比べて39,585千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金、及び短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債、及び株式給付引当金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,199,186千円となり、前連結会計年度末に比べて26,498千円の増加となりました。主な要因は、自己株式取得やその他有価証券評価差額金の減少の一方、利益剰余金や新株予約権が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,351,896千円と前年同期と比べ374,491千円(21.7%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて支出が314,731千円増加し、151,112千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益710,186千円、仕入債務の増加額801,013千円等があった一方で、たな卸資産の増加額1,554,898千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて146,739千円支出が減少し、254,921千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出194,323千円、有形固定資産の取得による支出110,796千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて233,141千円収入が増加し、17,111千円の収入となりました。これは主に、自己株式の取得による支出202,261千円、配当金の支払額182,871千円、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出97,716千円等があった一方で、短期借入金の増加額500,000千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	45.0	45.8	45.0	43.7	36.5
時価ベースの自己資本比率	2.2	1.9	1.7	2.1	1.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	—	0.0	0.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	408.4	2,145.2	4,236.8	1,342.9	△660.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の継続により、先行き不透明な状況が続き、景気回復には時間を要することが想定されます。当社グループの属するIT業界におきましては、世界的な半導体不足による影響の継続が懸念されますが、テレワーク関連需要の継続、デジタル庁の設置によるデジタル化の推進加速が期待されること等により、積極的なIT投資を行う企業も多いことが期待され、附随してセキュリティへの投資も堅調に推移するものと見込んでおります。また、IT人材の不足がより顕著になるものと想定されます。

このような環境の中、当社は2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年12月29日付でプライム市場を選択し、現時点でその適合基準を充たしていない流通株式時価総額向上のため、新たな中期数値目標として、2024年12月期の売上高170億円、営業利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を設定いたしました。この目標達成に向け、当社グループの基盤となる技術者の大幅増員を目指し、新たに採用チームを編成し、3年間で技術者採用数の倍増を掲げます。また、自社開発製品の開発及びプロモーションの強化、セキュリティにフォーカスした製品及びサービスラインアップの拡充、クラウド、DX、AIなどの領域拡大、ストック型サービスビジネスの拡大、教育の充実などの取り組みを推進してまいります。さらに、独自の技術を有する企業や現在のビジネスの発展加速が図れる企業との協業を継続してまいります。

これらの施策により、2022年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,300,000千円(当期比10.5%増)、営業利益760,000千円(同19.0%増)、経常利益760,000千円(同10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益520,000千円(同14.3%増)を見込んでおります。

なお、当社は2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用予定であり、当該基準等の適用による売上高の減少は、560,000千円を見込んでおります。なお、当該基準等の適用による営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,426	1,351,896
受取手形及び売掛金	2,088,973	1,885,831
電子記録債権	87,262	192,585
たな卸資産	821,751	2,376,649
前渡金	549,329	568,623
未収入金	428,133	650,197
その他	104,756	211,462
貸倒引当金	△872	△672
流動資産合計	5,806,761	7,236,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,366	72,295
減価償却累計額	△45,686	△30,226
建物及び構築物（純額）	32,679	42,068
車両運搬具	3,076	3,076
減価償却累計額	△2,668	△2,799
車両運搬具（純額）	407	276
工具、器具及び備品	949,448	929,541
減価償却累計額	△788,270	△763,037
工具、器具及び備品（純額）	161,177	166,503
土地	639	639
有形固定資産合計	194,904	209,488
無形固定資産		
のれん	92,213	68,543
ソフトウェア	140,484	96,256
ソフトウェア仮勘定	7,517	—
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	241,424	166,009
投資その他の資産		
投資有価証券	602,732	665,372
長期差入保証金	128,223	116,129
繰延税金資産	109,306	119,841
保険積立金	85,256	90,791
破産更生債権等	1,447	—
その他	22,911	21,092
貸倒引当金	△1,339	—
投資その他の資産合計	948,538	1,013,227
固定資産合計	1,384,867	1,388,725
資産合計	7,191,628	8,625,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	804,759	1,605,773
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	8,028	1,830
未払金	105,145	89,648
未払費用	186,495	196,954
未払法人税等	247,765	107,196
未払消費税等	133,890	58,967
賞与引当金	2,000	2,897
役員賞与引当金	—	2,775
前受金	2,183,623	2,472,648
その他	61,829	62,434
流動負債合計	3,733,537	5,101,125
固定負債		
長期借入金	1,830	—
退職給付に係る負債	201,421	222,713
株式給付引当金	15,553	35,676
長期末払金	66,598	66,598
固定負債合計	285,402	324,988
負債合計	4,018,940	5,426,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,772	514,766
資本剰余金	283,272	287,266
利益剰余金	2,393,965	2,665,851
自己株式	△100,252	△302,514
株主資本合計	3,087,757	3,165,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,168	△22,551
繰延ヘッジ損益	△805	1,673
その他の包括利益累計額合計	54,362	△20,877
新株予約権	30,567	54,693
純資産合計	3,172,688	3,199,186
負債純資産合計	7,191,628	8,625,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,992,813	12,038,775
売上原価	7,900,291	8,947,162
売上総利益	3,092,522	3,091,612
販売費及び一般管理費	2,248,904	2,452,900
営業利益	843,618	638,711
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,934	2,077
為替差益	—	29,529
保険解約返戻金	5,029	5,246
雇用調整助成金	6,240	—
補助金収入	10,669	3,513
受取補償金	—	9,595
その他	7,159	4,713
営業外収益合計	32,033	54,675
営業外費用		
支払利息	121	228
支払保証料	240	277
為替差損	754	—
株式交付費	360	270
顧客補償等対応費用	—	6,436
その他	13	84
営業外費用合計	1,490	7,297
経常利益	874,160	686,090
特別利益		
投資有価証券売却益	65,850	56,447
特別利益合計	65,850	56,447
特別損失		
投資有価証券評価損	—	32,350
式典解約関連費用	1,964	—
特別損失合計	1,964	32,350
税金等調整前当期純利益	938,046	710,186
法人税、住民税及び事業税	320,484	250,133
法人税等調整額	△16,604	5,295
法人税等合計	303,880	255,429
当期純利益	634,165	454,757
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	634,165	454,757

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	634,165	454,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,517	△77,719
繰延ヘッジ損益	△733	2,478
その他の包括利益合計	△52,250	△75,240
包括利益	581,914	379,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,914	379,516
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,243	279,743	1,874,669	△213	2,661,442
当期変動額					
新株の発行	3,529	3,529			7,058
剰余金の配当			△114,869		△114,869
親会社株主に帰属する 当期純利益			634,165		634,165
自己株式の取得				△80	△80
株式給付信託による 自己株式の取得				△99,958	△99,958
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,529	3,529	519,296	△100,038	426,315
当期末残高	510,772	283,272	2,393,965	△100,252	3,087,757

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,685	△71	106,613	18,463	2,786,518
当期変動額					
新株の発行					7,058
剰余金の配当					△114,869
親会社株主に帰属する 当期純利益					634,165
自己株式の取得					△80
株式給付信託による 自己株式の取得					△99,958
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△51,517	△733	△52,250	12,104	△40,146
当期変動額合計	△51,517	△733	△52,250	12,104	386,169
当期末残高	55,168	△805	54,362	30,567	3,172,688

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,772	283,272	2,393,965	△100,252	3,087,757
当期変動額					
新株の発行	3,994	3,994			7,988
剰余金の配当			△182,871		△182,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			454,757		454,757
自己株式の取得				△202,261	△202,261
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,994	3,994	271,886	△202,261	77,613
当期末残高	514,766	287,266	2,665,851	△302,514	3,165,371

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,168	△805	54,362	30,567	3,172,688
当期変動額					
新株の発行					7,988
剰余金の配当					△182,871
親会社株主に帰属する 当期純利益					454,757
自己株式の取得					△202,261
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△77,719	2,478	△75,240	24,125	△51,114
当期変動額合計	△77,719	2,478	△75,240	24,125	26,498
当期末残高	△22,551	1,673	△20,877	54,693	3,199,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938,046	710,186
減価償却費	134,300	143,472
のれん償却額	24,569	23,669
株式報酬費用	12,255	24,125
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,553	20,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△726	△1,539
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,775
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,007	21,292
受取利息及び受取配当金	△2,934	△2,077
支払利息	121	228
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,850	△56,447
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	32,350
為替差損益 (△は益)	△815	△14,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△940,713	97,818
未収入金の増減額 (△は増加)	△123,719	△149,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,641	△1,554,898
前渡金の増減額 (△は増加)	34,223	△19,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	296,311	801,013
前受金の増減額 (△は減少)	104,460	289,024
その他	81,777	△42,120
小計	350,226	326,201
利息及び配当金の受取額	2,934	2,077
利息の支払額	△121	△228
法人税等の支払額	△189,419	△479,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,618	△151,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,888
投資有価証券の取得による支出	△330,981	△194,323
投資有価証券の売却による収入	69,927	61,135
有形固定資産の取得による支出	△86,383	△110,796
無形固定資産の取得による支出	△11,307	△13,613
貸付けによる支出	△500	△150
貸付金の回収による収入	333	367
敷金及び保証金の差入による支出	△42,803	△11,022
敷金及び保証金の回収による収入	54	10,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,660	△254,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△8,028	△8,028
株式の発行による収入	6,907	7,988
自己株式の取得による支出	△100,038	△202,261
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△97,716
配当金の支払額	△114,869	△182,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,029	17,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	815	14,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,255	△374,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,179,643	1,726,388
現金及び現金同等物の期末残高	1,726,388	1,351,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度に、子会社において市場販売目的のソフトウェアの一部について残存有効期間の見直しを行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,022千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	247円91銭	279円50銭
1株当たり当期純利益金額	55円62銭	39円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54円40銭	39円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	634,165	454,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	634,165	454,757
普通株式の期中平均株式数(株)	11,401,730	11,475,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	254,328	162,974
(うち新株予約権(株))	(254,328)	(162,974)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

・株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、2021年3月25日開催の第7期定時株主総会において承認されました「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション報酬額及び内容決定に関する件」により、当社取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して年間最大80,000個、年額80,000千円の範囲内、当社監査等委員である取締役に対して年間最大5,000個、5,000千円の範囲内で、ストック・オプションとして新株予約権を発行するための報酬等につきご承認いただいておりますが、これに基づき、本日開催の当社取締役会において、当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプションとして発行する新株予約権の内容を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

・連結子会社間の合併

当社は、2021年11月26日開催の取締役会において、当社連結子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社を存続会社、当社連結子会社であるファルコンシステムコンサルティング株式会社並びに株式会社アステムを消滅会社として吸収合併すること（以下、「本合併」という）を決議し、2022年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称：ジェイズ・コミュニケーション株式会社

事業の内容：セキュリティ製品及びITインフラ製品の輸入・販売、セキュリティソフトウェアの開発・販売、ITシステムの設計・構築サービス、ヘルプデスクサービス及び保守サービスの提供

② 被結合企業

名称：ファルコンシステムコンサルティング株式会社

事業の内容：セキュリティソフトウェアの開発・販売

③ 被結合企業

名称：株式会社アステム

事業の内容：セキュリティ製品及びITインフラ製品の販売、ITシステムの設計・構築サービス、ヘルプデスクサービス及び保守サービスの提供

(2) 企業結合日

2022年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

ジェイズ・コミュニケーション株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ファルコンシステムコンサルティング株式会社及び株式会社アステムは、効力発生日をもって解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、ITソリューション事業会社としてグループ各社の事業の整理、リソースの再配置を継続的に検討し、当社グループ全体を最適化し、よりグループ内のシナジー効果が得られる体制の整備を進めてまいりました。本合併は、当社グループの中核子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社とファルコンシステムコンサルティング株式会社及び株式会社アステムの3社が合併し事業を統合することにより、これまで3社が培ってきたノウハウを結集し、販売力及び商品開発力の強化を図るとともに業務の効率化、事業基盤の強化を図ることで企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。